

平成30年4月1日

## 事業完了報告書

1. 委託業務の名称：平成30年度伴走型被災者支援業務
2. 委託業務内容：応急仮設住宅居住被災者転居支援業務
3. 業務委託期間：平成29年10月1日より平成30年3月31日まで
4. 連絡先：公益財団法人 共生地域創造財団  
宮城県石巻市中里3丁目8-5 メゾンレスカール1F  
業務責任者名：(統括) 多々良 言水  
現地事務所連絡先：0225-98-9666
5. 支援エリア：石巻市内のプレハブ仮設団地、復興公営住宅、みなし仮設住宅の被災者
6. 事業実施状況

### 1. 月別の主な活動状況

月別	活動内容
10月	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立生活支援事業 月次定例会出席</li><li>・エリアミーティング出席にて、伴走型被災者支援業務についての説明及び団体紹介（住吉・渡波、牡鹿、河北、河南、釜・大街道、石巻・山下、開成、雄勝、桃生）</li><li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li><li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li></ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立生活支援事業・伴走型支援事業 月次定例会出席</li><li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li><li>・パーソルテンプスタッフ往訪にて、ケース引継ぎ及び伴走型支援業務概要説明</li><li>・エリアミーティング出席にて、伴走型被災者支援業務についての説明及び団体紹介（北上、牡鹿、蛇田）</li><li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li></ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"><li>・自立生活支援事業・伴走型支援事業 月次定例会出席</li><li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアミーティング出席にて、伴走型被災者支援業務についての説明及び団体紹介（河南、湊）</li> <li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活支援事業・伴走型支援事業 月次定例会出席</li> <li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li> <li>・エリアミーティング出席（開成）</li> <li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活支援事業・伴走型支援事業 月次定例会出席</li> <li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li> <li>・エリアミーティング出席（大橋、渡波、河南、蛇田、開成、河北）</li> <li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活支援事業・伴走型支援事業 月次定例会出席</li> <li>・エリアミーティング（河南、開成、向陽、河北）</li> <li>・伴走型支援ケース情報共有会議出席</li> <li>・供与期限終了対応打ち合わせ（飯野川、向陽・蛇田、万石・渡波、大橋、開成）</li> <li>・伴走型被災者支援事業に係る訪問及び相談対応</li> </ul>
研修等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人職員石巻市役所窓口研修(10/17,10/23~27、12/4,5,7,8)</li> <li>・伴走型支援士認定講座受講（1級、2級）(11/3~5、2/2~2/4)</li> <li>・生活困窮者自立支援全国大会参加(11/11,12)</li> <li>・セーブ・ザ・チルドレン フォーラム参加(11/24)</li> <li>・共生地域創造財団 3事業所合同研修(1/10)</li> <li>・対人援助技術研修会(日本医療社会福祉協会)(12/19、1/16、2/16、3/20)</li> <li>・転居前～後手続きマニュアル研修(日本医療社会福祉協会) (1/25)</li> <li>・被災者支援研修会 (2/14)</li> </ul>

## 2. 月別の支援実績

【平成29年10月】

支援対象世帯 27世帯

内訳：自立生活支援対象及び不適正入居世帯 12件

伴走型被災者支援事業に移行した世帯 15件（うち2件は自立生活支援対象より引継ぎ）

(1) 自立生活支援対象及び不適正入居世帯支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
10月合計	20（6）	4	6	6	5

### 【平成29年11月】

支援対象世帯 26世帯

内訳：自立生活支援対象及び不適正入居世帯 11件

伴走型被災者支援事業支援世帯 15件（うち1件は自立生活支援対象より引継ぎ）

(1) 自立生活支援対象及び不適正入居世帯支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
11月合計	16(5)	8	9	3	8

(2) 伴走型被災者支援事業支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
11月合計	26(13)	11	4	2	4

### 【平成29年12月】

支援対象世帯 36世帯

内訳：伴走型被災者支援事業 継続支援世帯 26世帯

伴走型被災者支援事業 新規支援世帯 10世帯

(1) 伴走型被災者支援事業 継続支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
12月合計	32(17)	33	15	15	3

(2) 伴走型被災者支援事業 新規支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
12月合計	10(4)	8	4	1	0

### 【平成30年1月】

支援対象世帯 49世帯

内訳：伴走型被災者支援事業 継続支援世帯 36世帯

伴走型被災者支援事業 新規支援世帯 13世帯

(1) 伴走型被災者支援事業 継続支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
1月合計	30(13)	65	17	6	7

(2) 伴走型被災者支援事業 新規支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
1月合計	11(6)	13	6	2	0

### 【平成30年2月】

支援対象世帯 59世帯

内訳：伴走型被災者支援事業 継続支援世帯 49世帯

伴走型被災者支援事業 新規支援世帯 10世帯

(1) 伴走型被災者支援事業 継続支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
2月合計	35(12)	52	17	11	7

(2) 伴走型被災者支援事業 新規支援実績

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
2月合計	4(3)	12	4	0	2

### 【平成30年3月】

支援対象世帯 68世帯

内訳：伴走型被災者支援事業 継続支援世帯 55世帯

伴走型被災者支援事業 新規支援世帯 13世帯

(1) 伴走型被災者支援事業 継続支援実績 55世帯

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
3月合計	42(31)	102	22	20	12

(2) 伴走型被災者支援事業 新規支援実績 13世帯

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
3月合計	13(10)	22	7	5	3

### 3. 年度を通しての支援実績

総支援対象世帯 83世帯

(うち転居完了世帯) 24世帯

転居後継続支援世帯 12世帯 (自立支援事業から継続含)

	訪問（不在）	電話	連携機関	情報提供	同行支援
年間合計	239(120)	330	111	71	51

### 7. 総括（事業に対する成果及び見えた課題についての見解）

石巻市内に於いて応急プレハブ仮設住宅（以下、仮設）の集約、解消が進む中未だ自立再建の目処が立たない、または方針の転換など様々な理由から仮設から退去出来ない世帯への接触を試み信頼関係の構築を行う中で民間賃貸物件の情報提供やその世帯の抱える個別化した生活課題の発掘を行い対象者と共に退去までの支援を行った。

しかしながら中々「電話も受電されない」「訪問しても留守」「居留守」などにより未接触困難世帯へのインテーク（初回訪問）には手間取ったがスタッフの様々なアイデア、発想によりお会いできた世帯もあった。その手段のひとつには社会福祉協議会

(エリア主任)との連携、エリア会議への積極的な参加により関係機関との情報交換に努めた。更には生活再建支援課との協働による同行訪問なども功を奏した。

対象となる世帯の生活背景は「誰も相談する人がいなかった」や「転居費用が捻出できない」など様々で個別化し多様化され更には複合課題を抱える世帯が目立った。中でも「相談する人がいない」「お金を貸してくれる身内がいない」「保証人になってくれる人がいない」など社会から孤立した世帯が目立った。本事業に於いて我々はまさに本人に身内の様に「伴走」し、その抱える課題をクリアしながら転居まで支援してきた。更には対象世帯においては「終の棲家」となるかもしれない転居先での民生委員など地域ステークホルダーとの情報共有を行い安心し生活できる受け皿も確保したケースも多々あった。

仮設の供与期限が喫緊に迫る平成30年度（特に前半）における本事業ではこれまで以上に迅速、且つ的確な支援体制を持って臨む必要があると考え、当財団内スタッフ間においてはエリア担当を配置し対象世帯との相談窓口の簡素化を図るとともに行政、社協など連携機関との窓口をダイレクトにやりとりする様体制を整える。

最後に当該事業に於いて見えた対象世帯の抱える課題及び財団内で行った具体的な生活支援について記載する。

伴走型支援士講座「8つの課題」にみる世帯の抱える課題まとめ ※仮設退去課題除

金銭	生活/住居	社会保障	法律	人間関係	健康	就労	生きがい
29	43	5	5	14	14	14	9

期間中対象者へ行った具体的な支援（延べ）

食糧支援	家計相談 (貸付紹介)	就労訓練 (就労準備支援)	他機関との連携 による支援
24	16	10	7